

第 4 3 年度

事業計画 及び 収支予算

自 平成25年 4月 1日
至 平成26年 3月 31日

公益社団法人
岩手県農業公社
盛岡市神明町7番5号
TEL 019-651-2181

目 次

I 事業計画

第 1	事業推進方針	1
第 2	職員体制	5
第 3	機械車両装備計画	5
第 4	部門別事業計画	6
1	農地利用促進部門(公1)	6
(1)	売 買	6
(2)	貸 借	8
(3)	農業用機械等リース事業(県単独事業)	10
2	担い手対策部門(公2)	11
(1)	確保対策事業	11
(2)	育成対策事業	11
(3)	組織活動促進対策事業	11
(4)	就農支援対策事業	12
(5)	就農支援資金貸付対策事業	13
(6)	その他の事業	13
3	施設建設部門(公3)	14
4	受託事業等(収1)	16
(1)	受託事業	16
(2)	南畑地区事業用地販売計画	16

II 収支予算

第 5	収支予算	18
1	収支予算書	18
2	収支予算書内訳表	20
第 6	明細書	22
1	収入明細	22
2	事業費明細	23
3	共通管理費明細	28
4	修理整備費明細	30
5	南畑地区事業用地管理費明細	31
6	南畑地区事業用地販売促進費明細	31
7	償却資産取得処分明細	32
8	リース資産明細	32

第1 事業推進方針

当社は担い手農業者等への農地利用集積、新たな担い手の確保・育成、粗飼料基盤整備による畜産経営の規模拡大、水田の汎用化のための暗渠排水工事、耕作放棄地の解消など本県農業の抱えている課題解決に取り組んでいる。特に、東日本大震災に伴う原発事故による利用自粛牧草地の放射性物質の低減作業は、早急な解決が望まれている課題であり、昨年度に続き(公財)北海道農業公社等の協力を得ながら当社の総力を挙げて取り組んでいるところである。

一方、これらの課題に取り組み当社の役割を果たしていくためには、新たな人材の確保と育成が必要であるとともに、公益法人の認定を踏まえ業務品質の向上を図る必要がある。こうした状況に対応するため、平成25年度から平成29年度までを実施期間とする新たな第3次経営改善実行計画を策定したところであり、平成25年度は、その初年度として、i) 農地利用集積円滑化団体との連携を深めながら地域農業マスタープランに位置づけられている地域の担い手農業者等への農地利用集積の推進、ii) 新規就農者の確保・育成の継続実施、iii) 粗飼料生産基盤や家畜飼養施設等の整備、水田の排水改良対策、耕作放棄地の再生、粗飼料収穫のコントラクターによる営農支援などにおいて質の高い事業を実施し、農家の信頼を得てそのニーズに応じていくものである。

事業推進の重点

(1) 総務部門

平成25年度から平成29年度までを実施期間とする新たな第3次経営改善実行計画に基づき、収支均衡を保ちつつ、年齢構成の偏重の解消と運営体制の確立に向け必要な人材の確保を進める。また、業務品質の向上に向けた取り組みとして、資格の取得や管理能力向上のための研修など、職員の資質の向上に努めるほか、コスト管理やコンプライアンス意識の徹底のため職員研修を実施する。

さらに、南畑地区事業用地については、いわて銀河ファームプロジェクト連絡協議会が策定した活性化方策を踏まえて新たに小区画の販売に取り組むほか、景観保全等住民の生活環境の改善に取り組むものである。また、当社のホームページの見直しを行うなど、公益社団法人として積極的な情報開示を進める。

こうした取組にあたっては、役員と一般職員の意識の統一や情報の共有化を図るとともに、部門間の連携の強化に留意しながら進めることとする。

(2) 農地利用促進部門

地域農業の問題を解決するための未来の設計図である地域農業マスタープラン（沿岸地域は経営再開マスタープラン）の作成・実行が進行しているところであり、当公社としては当該プランに位置付けられている地域の中心となる担い手農業者等に、農地保有合理化事業の持つ中間保有・再配分機能を活用して、農地の面的利用集積を促進し、プランの実現に向けた取り組みについて支援する。

特に、農業委員会や農地利用集積円滑化団体等との連携を図り、担い手への農地集積推進事業を推進する。

なお、農地利用集積円滑化団体との連携を重点的に行う地区を設定し、当公社と当該円滑化団体との連携事例をモデルとして普及することにより、他地域での効率的かつ効果的な事業推進に努めることとする。

長期保有地の売渡しについては、地域の関係機関等の協力を得て、分割売渡しを行うなど、担い手農業者等が取得し易いような手法をもって売渡しを促進する。

また、担い手農業者等が荒廃した耕作放棄地を再生利用する場合は、当公社と地域の関係機関等との連絡・調整を図り再生に向けた支援を行うこととする。

一方、東日本大震災による沿岸部被災地域等の農業参入企業に対し、企業の要望に応じた技術指導や販路の拡大等を支援し、農業参入企業の定着を図る。

(3) 担い手対策部門

農業従事者の減少と高齢化が進行している中で、農業の持続的発展を図っていくためには、新たな担い手の確保・育成が課題となっていることから、当公社は県青年農業者等育成センターとして総合的な新規就農対策に取り組むものである。

具体的には、関係機関・団体と連携して県内外で新規就農相談活動を引き続き行うとともに、新規就農希望者が就農に向けた研修を行う場合の経費や新規就農者が就農後において定着できるよう条件整備に要する経費の助成などについて、国の「新規就農・経営継承総合支援事業」等との調整を図りつつ、ライフステージの各段階に応じた支援を行う。

なお、青年の就農意欲の喚起と就農後の定着を図るため、青年の新規就農者・経営継承者に対して、就農前の研修期間（2年以内）の所得を確保する「青年就農給付金（準備型）」を給付する。

また、研修を行っている新規就農希望者に対しては、関係機関等の協力を得て特に研修期間中に就農に向けたフォローアップを行い、一層の新規就農者の確

保・育成を図ることとする。

(4) 施設建設部

東日本大震災に伴う原発事故による 100Bq を超える牧草地 15,000ha について平成 26 年度までに放射性物質の低減作業を実施することとしており、公社直営施工のほか畜産農家や地域コントラクター組織等の協力を得て、総力を挙げて牧草地再生対策事業に取り組むこととしている。

さらに、畜産公共事業では、飼料自給率の向上や畜産経営の規模拡大、合理化を促進するため、草地の造成整備や飼料畑の造成整備、鶏舎・牛舎及び堆肥処理施設等の整備を実施する。

草地畜産基盤整備事業としては、遠野地区と葛巻第一地区の 2 地区、畜産環境総合整備事業ではいわて県北地区 1 地区で継続実施するほか、畜産環境総合整備事業を活用し、酪農家を対象として、良質堆肥による土地還元利用の促進を高めるため、共同利用による家畜排せつ物処理施設の整備に洋野町で着手する。

これらの地区以外においても、畜産農家から事業実施の要請があった場合は、事業の実現に向けて積極的に取り組むこととする。

事業実施にあたっては、関係機関・団体と連携しながら、事業参加者の意向を十分踏まえ、建設コストの低減を図るとともに、安全に配慮しながら業務の計画的執行と徹底した進捗管理を行うこととする。

(5) 農地整備部門

牧草地再生対策事業による牧草地の放射性物質の低減作業は、畜産農家から早急な解決が望まれており、作業の実施部門として、公社が持てる重機及び作業機を使用する直営施工によるほか、平成 25 年度においても(公財)北海道農業公社から重機オペレーターの人的協力を得ながら実施していく。

事業主体事業においては、草地畜産基盤整備事業等の事業実施計画に基づく牧草地・飼料畑の造成整備を適期に実施する。

受託事業では、飼料自給率の向上や水田の汎用化を推進し、農地の生産力を高めるため、農業生産組織、農業者との相談活動や実演を積極的に行いながら、小規模な草地、畑地等の造成整備や低コスト草地更新技術である草地簡易更新、耕作放棄地再生、水田等の暗渠排水工事をこれまでに引き続き実施する。さらに、公社独自

の低コスト工法による水田の排水改良対策において、現地水田の排水効果がより発現する暗渠施工間隔等を含めた提案を引き続き行い、県営事業及び団体営事業の受託継続に努める。

また、営農支援事業においては、昨年度から本格実施した粗飼料収穫・調整にかかるコントラクター事業は、作業委託要望が多く寄せられており、平成25年度は、農業改良普及センターと連携をとり、良好な飼料生産に寄与することを期し、その受託の拡大を図る。

事業の実施にあたっては、適期での施工と着実な進捗を図るため、安全に配慮した計画的な工事執行と確実な施工管理及び予算管理を行い、施工コストの低減を図ることとする。

第2 職員体制

平成24年度体制						平成25年度体制					
区分	事務	技術	その他	出向	計	区分	事務	技術	その他	出向	計
職員	16	33	3		52	職員	18	33	2		53
臨時雇用	11	13			24	臨時雇用	11	13			24
合計	27	46	3		76	合計	29	46	2		77

※定年再雇用者を含む。

※25年度のその他欄は就農相談員の2名である。

第3 機械車両装備計画

区分	期首台数	期中		期末台数	摘要
		増	減		
機 械	ブルドーザー	10		10	
	トラクター	34	6	40	
	スクレブドーザー	2		2	
	バックホー	1		1	
	ホイールローダー	1		1	
	ゴムクローラーキャリア	9		9	
	マニアスプレッター	1		1	
	飼料収穫機	2		2	
	除雪用機械	1		1	
	計	61	6	67	
	作業機	170	7	177	
車 両	乗用車	4		4	リース車
	ライトバン	22	4	26	リース車
	トラック	7		7	リース車5台、社有車2台
	フォークリフト	1		1	社有車
	計	34	4	38	
合計	265	17	282		

注 1) 機械の期中増は畜産近代化リース協会事業による購入である。

注 2) 車両の期中増はリースによる取得である。

第4 部門別事業計画

1 農地利用促進部門（公1）

（1）売 買

区 分		期首保有	買 入		
			25年度計画	24年度計画	前年度計画対比 (%)
農 地	件 数	82	50	50	100.0
	面 積(ha)	191.7	90.0	90.0	100.0
	金 額(円)	337,983,000	150,000,000	150,000,000	100.0
未墾地	件 数				
	面 積(ha)				
	金 額(円)				
農業用施設	件 数	2			
	面 積(ha)	看視舎2棟外			
	金 額(円)	2,382,000			
計	件 数	84	50	50	100.0
	面 積(ha)	191.7	90.0	90.0	100.0
	金 額(円)	340,365,000	150,000,000	150,000,000	100.0

売		渡	一時貸付償還	期末保有
25年度計画	24年度計画	前年度計画対比 (%)	25年度計画	
32	76	42.1	55	98
45.3	137.1	33.0	123.0	236.4
90,108,000	239,803,000	37.6	9,823,000	388,052,000
			2	2
			看視舎2棟外	看視舎2棟外
			475,000	1,907,000
32	76	42.1	57	100
45.3	137.1	33.0	123.0	236.4
90,108,000	239,803,000	37.6	10,298,000	389,959,000

(2)貸借

ア 年度計画

区 分		面 積 (ha)		
		25年度計画(A)	24年度計画(B)	対比(A)/(B)
一括前払	件数	11	11	100.0
	農地	22.0	22.0	100.0
	未墾地			
	計	22.0	22.0	100.0
年払	件数	69	69	100.0
	農地	68.0	68.0	100.0
	未墾地			
	計	68.0	68.0	100.0
合 計		90.0	90.0	100.0

注) 件数は借入件数を記入した。

イ 期末残高

区 分		面 積 (ha)				期末保有
		期首保有	期 中			
			新規貸付	期間満了	増減	
一括前払	件数	50	11	5	6	56
	農地	405.3	22.0	7.0	15.0	420.3
	未墾地					
	計	405.3	22.0	7.0	15.0	420.3
年払	件数	613	69	49	20	633
	農地	971.7	68.0	156.4	-88.4	883.3
	未墾地					
	計	971.7	68.0	156.4	-88.4	883.3
合 計		1,377.0	90.0	163.4	-73.4	1,303.6

(単位：件、ha、円、%)

金額(円)		
25年度計画(C)	24年度計画(D)	対比(C)/(D)
11	11	100.0
6,000,000	6,000,000	100.0
6,000,000	6,000,000	100.0
69	69	100.0
—	—	
—	—	
6,000,000	6,000,000	100.0

金額(円)				
期首保有	期中			期末保有
	新規貸付	徴収額	期間満了	
50	11	65	1	56
26,412,000	6,000,000	7,941,353		24,470,647
26,412,000	6,000,000	7,941,353		24,470,647
613	69	613	49	633
—	—	—	—	—
—	—	—	—	—
—	—	—	—	—
26,412,000	6,000,000	7,941,353		24,470,647

(3) 農業用機械等リース事業(県単独事業)

(単位:件、台、円)

区 分		件 数	台 数	金 額	備 考
期首リース料残高		1	1	108,388	農業者に対するリース料残高
期中	新規リース貸付				
	リース料償還	1	1	108,388	
期末リース料残高		1	1	0	

注) 平成14年度～

2 担い手対策部門(公2)

(1) 確保対策事業

(単位:件、円、%)

事業名	25年度計画		24年度計画		前年計画対比	備考	
	件数	金額	件数	金額			
小中学校生農業体験支援事業	8	400,000	23	1,150,000	34.8	・小学校6校、小中学校2校	
高等学校生等学習活動支援事業	農業高校生等の学習活動促進	7	700,000	7	700,000	100.0	・農業高校等の農業クラブ
	高等学校生の農業体験学習促進	1	280,000	1	280,000	100.0	・「緑の学園」への参加者65人
	農業高校生のインターシップ学習促進	6	336,000	4	216,000	155.6	・受入農家6者、生徒数6人
農業大学生海外農業研修支援事業	0	0	1	100,000	0.0		
合計	22	1,716,000	36	2,446,000	70.2		

(2) 育成対策事業

(単位:件、円、%)

事業名	25年度計画		24年度計画		前年計画対比	備考
	件数	金額	件数	金額		
新規就農者等技術研修事業	2	100,000	7	350,000	28.6	・農業大学校での基本技術習得
農業実践研修生受入経営体等支援事業	16	9,280,000	10	6,190,000	149.9	・受入経営体12者(15人) ・実践研修生2人
新規就農条件整備事業	29	6,900,000	27	7,819,000	88.2	・新規就農者 20人
新規就農者経営改善支援事業	0	0	2	440,000	0.0	・青年等農業者2人
合計	47	16,280,000	46	14,799,000	110.0	

(3) 組織活動促進対策事業

(単位:件、円、%)

事業名	25年度計画		24年度計画		前年計画対比	備考
	件数	金額	件数	金額		
研究グループ活動事業	20	1,910,000	25	2,450,000	78.0	・研究実践活動 20件
地域リーダー研修事業	4	600,000	4	600,000	100.0	・JA青年組織協議会 他
合計	24	2,510,000	29	3,050,000	82.3	

(4) 就農支援対策事業

(単位:件、円、%)

事業名	25年度計画		24年度計画		前年計画 対比	備考
	件数	金額	件数	金額		
就農相談活動等事業	—	5,609,000	—	7,000,000	80.1	・就農支援、就農相談、 就農啓発の活動
新規就農総合支援事業	—	4,000,000	—	3,000,000	133.3	・青年就農給付金(準備 型)の給付にかかる業務 費、県補助金
青年就農給付金(準備型)	59	77,000,000	121	181,500,000	42.4	・45歳未満の農業研修生 に青年就農給付金(準備 型)を給付
合計	59	86,609,000	121	191,500,000	45.2	

就農相談活動等事業計画

ア. 就農支援活動

区分	主な内容	事業量等	備考
就農促進会議の開催	関係機関・団体で構成する「就農促進会議」を開催し、就農関連情報の提供から就農までの各種支援を円滑に推進するための協議・検討を行う。	・1回	
就農関連情報等交換会の開催	地方協議会と連携し、新規就農者が抱えている課題解決のため現地調査等を含めて情報交換会を開催する。	・就農促進会議と併 催	
就農関連情報の収集等	就農関連情報の収集、就農希望者のニーズ、市町村等の新規就農者受入体制等の把握のための調査等を実施する。	・農地、空き家情報の 収集(県内全域) ・受入支援情報の収 集(県内全域)	

イ. 就農相談活動

区分	主な内容	事業量等	備考
就農相談員の設置	就農希望者に対する就農関連情報の提供・個別相談のほか、関連情報の収集や就農相談資料の作成等を行う。	・本社:2名 ・分室:1名	・分室は「県 農業会議」 におく
就農相談会の開催等	日常における就農相談のほか、関係機関・団体等との連携し県内外で就農ルートに応じた就農相談会を開催する。 ・ 県内の就農希望者を対象とした相談会の開催 ・ 首都圏在住のU・Iターンを指向する者を対象とした相談会の開催 ・ 職業の選択に迷っている若者等を対象とした就農相談活動 ・ 農業法人等への就職希望者に対する無料職業紹介活動	・県内での相談会等 10回(盛岡市 他) ・首都圏での相談会 5回(東京都)	
雇用対策の実施	・求人情報の収集及び提供による求職者と求人者のマッチング支援(無料職業紹介活動)	・上記相談会等で実 施	

ウ. 就農啓発活動

区 分	主 な 内 容	事 業 量 等	備 考
農業体験機会の提供	新規就農希望者を対象に農場見学(体験等)ツアーを実施する。	・1回	
就農希望者・青年農業者等の交流促進	就農希望者と青年農業者等との交流のための会議等の開催(共催)や全国農業青年交換大会等への支援を行う。 ・ 県農村青年クラブ大会の開催(共催) ・ 全国農業青年交換大会への支援(富山) ・ 東北農村青年会議への支援(宮城) ・ 全国青年農業者会議への支援 ・ アグリネットワーク青年の集いの開催(共催)	参加者 ・60人 ・ 5人 ・20人 ・10人 ・80人	
就農支援に関する資料の作成及び配布等	・機関誌「颯爽」の発行 ・ホームページの更新による情報発信	・発行数:毎月1回 ・随時	

(5) 就農支援資金貸付対策事業

(単位:件、円、%)

事 業 名	25年度計画		24年度計画		前年計画対 比	備 考
	件 数	金 額	件 数	金 額		
就農支援資金貸付事業	—	2,600,000	—	2,630,000	98.9	・就農支援資金の貸付及び管理等に関する事務費

ア. 就農支援資金貸付の促進

区 分	主 な 内 容	事 業 量 等	備 考
就農支援資金の貸付等	・就農支援資金貸付審査会の開催 ・借受者に対する申請及び償還手続きの助言・指導 ・就農支援資金事務関係資料の作成・配布等	貸付者:4人 償還猶予・免除:9人	

イ. 就農支援資金貸付計画

(単位:件、円、%)

資 金 名	25年度計画		24年度計画		前年計画対 比	備 考
	件 数	金 額	件 数	金 額		
就農研修資金	4	2,400,000	4	2,400,000	100	農大生等:4人
就農準備資金	0	0	0	0	—	
合 計	4	2,400,000	4	2,400,000	100	

(5) その他の事業

(単位:件、円、%)

事 業 名	25年度計画		24年度計画		前年計画対 比	備 考
	件 数	金 額	件 数	金 額		
地方農業担い手対策推進協議会活動事業	11	4,065,000	11	4,705,000	86.4	・地方協議会の独自事業
就農支援資金特別会計繰入	1	758,000	1	1,153,000	65.7	・就農支援資金償還助成公社負担分(1/2負担)
合 計	12	4,823,000	12	5,858,000	82.3	

3 施設建設部門（公3）

事業名	地区名	全体事業費	平成25年度 計 画
戸別所得補償実施 円滑化基盤整備 事業	二戸広域第2地区（H24完了） 久慈地区（H24完了）	1,954,148,000	—
草地畜産基盤 整備事業	遠野地区（継続） 葛巻第一地区（継続）	1,237,056,000	817,493,000
畜産環境総合 整備事業	いわて県北地区（継続） 久慈北部地区（新規）	6,920,944,000	627,786,000
牧草地再生 対策事業	一関地区他9地区（継続）	—	4,377,985,000
合 計		10,112,148,000	5,823,264,000

注) 事務的経費を含んでいない

(単位：金額 円、対比 %)

平成24年度 計 画	摘 要	計 画 対 比	
		全体計画対比	24年度計画対比
64,975,000		—	—
451,476,000	平成26年度以降事業費 254,124,000	66.1	181.1
855,230,000	平成26年度以降事業費 893,532,000	9.1	73.4
273,117,000		—	1,603.0
1,644,798,000	1,147,656,000	57.6	354.0

4 受託事業等 (収1)

(1) 受託事業

区 分	平成25年度計画		
事業名	事業内容等	事業量	事業費
一般受託事業	暗渠工事等	542.0	777,321,000
	被災地域農業参入企業 支援事業	1 式	5,000,000
	新規就農相談 支援委託事業	1 式	1,280,000
	新規就農者緊急育成事業	1 式	2,000,000
	堆肥一時保管施設整備事業 一関地区	—	—
	いわて農業参入 ワンストップ支援事業	—	—
農地改良事業		11.8	2,000,000
営農支援事業		86.0	7,000,000
合 計			794,601,000

(2) 南畑地区事業用地販売計画

①保有土地の概要

所在 岩手郡雫石町大字南畑第28地割字女夫石 地内

土地の地目別内訳

農地	415,131㎡
雑種地	41,964㎡
施設用地	7,765㎡
販売による減	-6,325㎡
計	458,535㎡

②保有額

期首保有額	676,129,400円
販売による減	-16,682,100円
期末保有額	659,447,300円

(単位：事業量ha、金額 円、対比 %)

平成24年度計画		前年度計画対比 事業費	摘 要
事業量	事業費		
436.7	504,200,000	154.2	県営受注暗渠工事382.0ha 団体営受注暗渠工事160.0ha ほ場管理1ヶ所 ほか
—	—	—	被災地域等の農業参入企業に対する技術指導、販路拡大支援等
—	—	—	全国農業会議所からの受託業務
1式	2,000,000	—	研修生の就農支援業務
1式	25,332,000	—	堆肥舎、堆肥盤整備 (平成24年度完了)
1式	7,500,000	—	企業の農業参入に関する情報収集、 相談活動及び栽培技術取得支援業務
50.0	9,000,000	22.2	農家受注暗渠工事1.5ha 草地等整備10.3ha
206.1	18,100,000	38.7	コントラクター事業等86.0ha
	566,132,000	140.4	

第5 収支予算

1. 収支予算書
(正味財産増減計算書に基づき) 平成25年4月1日から平成26年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度 (平成25年度計画)	前年度 (平成24年度計画)	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益	5,000,000	58,725,000	△ 53,725,000
特定資産運用収入	1,731,812,000	1,666,777,000	65,035,000
事業収入	171,257,000	335,004,000	△ 163,747,000
合理化事業収入	0	2,000,000	△ 2,000,000
担い手対策事業収入	757,552,000	754,038,000	3,514,000
事業主体事業収入	786,321,000	557,706,000	228,615,000
委託事業収入	16,682,000	18,029,000	△ 1,347,000
南畑地区振興事業用地売却収入	5,353,879,000	1,256,768,000	4,097,111,000
受取補助金等収入	10,906,000	18,825,000	△ 7,919,000
合理化事業補助金収入	5,000,000	0	5,000,000
合理化事業委託費収入	82,000,000	185,800,000	△ 103,800,000
担い手対策事業補助金収入	3,280,000	0	3,280,000
担い手対策事業委託費収入	5,252,193,000	1,052,143,000	4,200,050,000
事業主体事業委託費収入	0	0	0
委託事業委託費収入	500,000	0	500,000
委託事業助成金収入	0	2,704,000	△ 2,704,000
雑収入	0	0	0
引当金戻入額	7,090,691,000	2,984,974,000	4,105,717,000
経常収益計	7,058,043,000	2,941,419,000	4,116,624,000
(2) 経常費用	100,406,000	250,534,500	△ 150,128,500
事業費	16,682,000	17,299,500	△ 617,500
合理化用地費	64,292,000	64,174,000	118,000
南畑地区用地費	758,000	1,153,000	△ 395,000
合理化委託小作料	101,566,000	206,500,000	△ 104,934,000
就農支援費付返還費	9,238,000	30,109,000	△ 20,871,000
交付費	2,328,476,000	306,939,000	2,021,537,000
資産控除事業費	120,220,000	89,999,000	30,221,000
材料費	3,045,842,000	1,312,786,000	1,733,054,000
労務費	3,345,000	1,821,000	1,524,000
請負委託費	2,511,000	2,264,000	247,000
仮設経費	94,974,000	26,116,000	68,858,000
動力用水光熱費	58,960,000	38,670,000	20,290,000
運搬費	703,000	1,223,000	△ 520,000
油脂消耗品費	226,000	0	226,000
消耗品費	44,993,000	13,593,000	31,300,000
機械賃借料(畜産リース協会)	476,783,000	47,933,000	428,850,000
機械賃借料(チャーター、及びリース)	25,660,000	15,613,000	10,047,000
修繕維持費	9,539,000	56,128,000	△ 46,589,000
減価償却費	30,033,000	18,980,000	11,053,000
備料備品	17,480,000	11,992,000	5,488,000
現地滞在旅費	476,000	389,000	87,000
労務管理費	8,795,000	18,259,000	△ 9,464,000
租税公課	12,105,000	10,489,000	1,616,000
地代家賃	4,980,000	3,308,000	1,672,000
保険料	251,988,000	246,298,000	5,690,000
給付手当	7,672,000	7,022,000	650,000
役員報酬	14,335,000	14,445,000	△ 110,000
退職給付費用	53,433,000	46,449,000	6,984,000
法定福利費	2,507,000	1,493,000	1,014,000
福利厚生費			

事務用品費	9,695,000	3,574,000	6,121,000
印刷製本費	796,000	990,000	△ 194,000
新聞図書費	913,000	865,000	48,000
支払手数料	1,432,000	906,000	526,000
通運費	7,999,000	1,767,000	6,232,000
旅費交通費	3,754,000	3,266,000	488,000
研修費	1,031,000	971,000	60,000
会議費	48,000	154,000	△ 106,000
広告宣伝費	300,000	310,000	△ 10,000
広告費負担金	2,301,000	2,021,000	280,000
賃金	70,467,000	41,376,000	29,091,000
雑費	4,069,000	676,000	3,393,000
支払利息	14,860,000	22,562,000	△ 7,702,000
環境対策引当金繰入額	31,500,000	0	31,500,000
管理費	6,936,000	22,651,000	△ 15,715,000
役員報酬	328,000	978,000	△ 650,000
給料手当	3,759,000	9,535,000	△ 5,776,000
退職給付費用	236,000	382,000	△ 146,000
法定福利費	654,000	1,759,000	△ 1,105,000
福利厚生費	42,000	141,000	△ 99,000
請負委託費	439,000	1,096,000	△ 657,000
動力用水光熱費	10,000	26,000	△ 16,000
油脂消耗品費	2,000	3,000	△ 1,000
消耗備品費	2,000	10,000	△ 8,000
修繕維持費	27,000	88,000	△ 61,000
減価償却費	0	18,000	△ 18,000
借料損料	24,000	96,000	△ 72,000
租税公課	269,000	4,323,000	△ 4,054,000
地代家賃	202,000	2,605,000	△ 2,403,000
保険料	98,000	244,000	△ 146,000
事務用品費	293,000	122,000	171,000
印刷製本費	21,000	98,000	△ 77,000
新聞図書費	29,000	74,000	△ 45,000
支払手数料	48,000	108,000	△ 60,000
通信費	34,000	86,000	△ 52,000
旅費交通費	105,000	264,000	△ 159,000
研修費	13,000	88,000	△ 75,000
諸会費負担金	143,000	307,000	△ 164,000
雑費	158,000	200,000	△ 42,000
経常費用計	7,064,979,000	2,964,070,000	4,100,909,000
当期経常増減額	25,712,000	20,904,000	4,808,000
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	0	0	0
固定資産売却益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	0	0	0
固定資産減損損失	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替額	25,712,000	20,904,000	4,808,000
税引前当期一般正味財産増減額	1,325,000	0	1,325,000
法人税、住民税及び事業税	24,387,000	20,904,000	3,483,000
当期一般正味財産増減額	△ 453,300,189	△ 466,223,282	12,923,093
一般正味財産期首残高	△ 428,913,189	△ 445,319,282	16,406,093
一般正味財産期末残高	0	0	0
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	2,349,000,000	2,349,000,000	0
指定正味財産期首残高	2,349,000,000	2,349,000,000	0
指定正味財産期末残高	1,920,086,811	1,903,660,718	16,406,093
III 正味財産期末残高			

2. 収支予算書内訳表 (正味財産増減計算書に基づく) 平成25年4月1日から平成26年3月31日まで (単位:円)

科 目	公益目的事業会計				小 計	収益事業等会計 受託事業等 (収1)	法人会計	合 計
	農地利用促進部門 (公1)	担い手対策部門 (公2)	施設建設部門 (公3)					
I 一般正味財産増減の部								
1. 経常増減の部								
(1) 経常収益								
特定資産運用収入	743,000	4,257,000	0	5,000,000	0	0	5,000,000	
事業収入	171,257,000	0	757,552,000	928,809,000	803,003,000	0	1,731,812,000	
合理化事業収入	0	0	0	171,257,000	0	0	171,257,000	
担い手対策事業収入	0	0	0	0	0	0	0	
事業主体事業収入	0	0	757,552,000	757,552,000	0	0	757,552,000	
受託事業収入	0	0	0	0	786,321,000	0	786,321,000	
南畑地区振興事業用地売却収入	0	0	0	0	16,682,000	0	16,682,000	
受取補助金等収入	10,906,000	82,000,000	5,252,193,000	5,345,099,000	8,780,000	0	5,353,879,000	
合理化事業収入	10,906,000	0	0	10,906,000	0	0	10,906,000	
合理化事業受託費収入	0	0	0	0	5,000,000	0	5,000,000	
担い手対策事業補助金収入	0	82,000,000	0	82,000,000	0	0	82,000,000	
担い手対策事業受託費収入	0	0	0	0	3,280,000	0	3,280,000	
事業主体事業補助金収入	0	0	5,252,193,000	5,252,193,000	0	0	5,252,193,000	
受託事業受託費収入	0	0	0	0	0	500,000	500,000	
受託事業助成金収入	0	0	0	0	0	0	0	
雑収入	0	0	0	0	0	0	0	
引当金戻入額	182,906,000	86,257,000	6,009,745,000	6,278,908,000	811,783,000	0	7,090,691,000	
経常収益計	214,665,000	133,734,000	6,021,791,000	6,370,190,000	687,853,000	0	7,058,043,000	
(2) 経常費用	100,406,000	0	0	100,406,000	0	0	100,406,000	
事業費	64,292,000	0	0	64,292,000	0	16,682,000	64,292,000	
南畑地区用地費	0	0	0	0	0	0	0	
合理化支払小作料	0	758,000	0	758,000	0	0	758,000	
就農支援買付返還費	0	101,566,000	0	101,566,000	0	0	101,566,000	
交付費	388,000	0	8,870,000	9,258,000	0	0	9,258,000	
資産控除事業費	0	0	2,087,266,000	2,087,266,000	241,210,000	0	2,328,476,000	
材料費	0	0	20,000,000	20,000,000	100,220,000	0	120,220,000	
労務費	924,000	3,170,000	2,955,012,000	2,959,106,000	86,736,000	0	3,045,842,000	
仮設経費	96,000	57,000	600,000	600,000	2,745,000	0	3,345,000	
動力用水光熱費	333,000	47,000	911,000	1,064,000	1,447,000	0	2,511,000	
油脂消耗品費	14,000	6,000	80,000,000	80,000,000	14,974,000	0	94,974,000	
消耗品費	0	0	28,136,000	28,136,000	30,444,000	0	58,960,000	
機械買付料(畜産リース協会)	0	0	550,000	550,000	131,000	0	703,000	
機構買付料(チャーター、及びリース)	252,000	151,000	133,000	393,000	93,000	0	226,000	
修繕維持費	1,000	7,000	39,380,000	39,380,000	5,513,000	0	44,893,000	
借料損料	1,280,000	626,000	449,863,000	449,863,000	26,920,000	0	476,783,000	
現地滞在旅費	0	0	15,414,000	15,414,000	9,843,000	0	25,660,000	
労務管理費	2,559,000	170,000	5,720,000	5,720,000	3,811,000	0	9,539,000	
租税公課	2,049,000	1,477,000	7,817,000	9,723,000	20,310,000	0	30,033,000	
地代家賃	183,000	343,000	10,000,000	10,000,000	7,480,000	0	17,480,000	
保険料	25,101,000	16,112,000	98,000	98,000	378,000	0	476,000	
給料手当	800,000	480,000	2,826,000	5,555,000	3,240,000	0	8,795,000	
退職給付費用	2,085,000	626,000	7,362,000	10,888,000	1,217,000	0	12,105,000	
法定福利費	5,298,000	3,485,000	1,956,000	2,482,000	2,498,000	0	4,980,000	
福利厚生費	111,000	87,000	168,072,000	209,285,000	42,703,000	0	251,988,000	
			6,065,000	7,345,000	327,000	0	7,672,000	
			480,000	12,069,000	2,666,000	0	14,335,000	
			36,098,000	44,881,000	8,552,000	0	53,433,000	
			993,000	1,191,000	1,316,000	0	2,507,000	

事務用品費	360,000	320,000	6,408,000	7,088,000	2,607,000	9,695,000
印刷製本費	389,000	205,000	52,000	646,000	150,000	796,000
新聞図書費	152,000	208,000	323,000	683,000	230,000	913,000
支払手続料	203,000	103,000	729,000	1,035,000	397,000	1,432,000
通賃費	295,000	379,000	5,721,000	6,395,000	1,604,000	7,999,000
旅費交通費	551,000	586,000	1,854,000	2,991,000	763,000	3,754,000
研修費	122,000	114,000	313,000	549,000	482,000	1,031,000
会議費	18,000	30,000	0	48,000	0	48,000
広告宣伝費	0	300,000	0	300,000	0	300,000
諸会費負担金	817,000	138,000	1,130,000	2,085,000	216,000	2,301,000
賃金	2,880,000	1,993,000	50,038,000	54,911,000	15,556,000	70,467,000
雑費	1,553,000	186,000	677,000	2,470,000	1,649,000	4,069,000
支払利息	1,171,000	0	12,046,000	13,217,000	1,643,000	14,860,000
環境対策引当金繰入額	0	0	0	0	31,500,000	31,500,000
管理費					6,936,000	6,936,000
役員報酬					328,000	328,000
給料手当					3,759,000	3,759,000
退職給付費用					236,000	236,000
法定福利費					654,000	654,000
福利厚生費					42,000	42,000
請負委託費					439,000	439,000
動力用水光熱費					10,000	10,000
油脂消耗品費					2,000	2,000
消耗品費					2,000	2,000
修繕繕費					27,000	27,000
減価償却費					0	0
借料損料					24,000	24,000
租税公課					269,000	269,000
地代家賃					202,000	202,000
保険料					98,000	98,000
事務用品費					293,000	293,000
印刷製本費					21,000	21,000
新聞図書費					29,000	29,000
支払手続料					48,000	48,000
通信費					34,000	34,000
旅費交通費					105,000	105,000
研修費					13,000	13,000
諸会費負担金					143,000	143,000
雑費					158,000	158,000
経常費用計	214,665,000	133,734,000	6,021,791,000	6,370,190,000	687,853,000	7,064,979,000
当期経常増減額	△ 31,759,000	△ 47,477,000	△ 12,046,000	△ 91,282,000	123,930,000	△ 25,712,000
2. 経常外増減の部						
(1) 経常外収益	0	0	0	0	0	0
固定資産売却益	0	0	0	0	0	0
経常外費用	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0	0	0	0
固定資産除却損	0	0	0	0	0	0
固定資産減損損失	0	0	0	0	0	0
経常外費用計	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0
他会計振替額	28,880,540	45,969,658	10,703,802	85,554,000	△ 85,554,000	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 2,878,460	△ 1,507,342	△ 1,342,198	△ 5,728,000	38,376,000	△ 6,936,000
法人税・住民税及び事業税	0	0	0	0	1,325,000	1,325,000
当期一般正味財産増減額	△ 2,878,460	△ 1,507,342	△ 1,342,198	△ 5,728,000	37,051,000	△ 6,936,000
一般正味財産期首残高	△ 216,025,035	49,099,077	△ 7,960,893	△ 174,886,851	△ 266,939,960	△ 11,473,378
一般正味財産期末残高	△ 218,903,495	47,591,735	△ 9,303,091	△ 180,614,851	△ 229,888,960	△ 428,913,189
II 指定正味財産増減の部						
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	349,000,000	2,000,000,000	0	2,349,000,000	0	2,349,000,000
指定正味財産期末残高	349,000,000	2,000,000,000	0	2,349,000,000	0	2,349,000,000
III 正味財産期末残高	130,096,505	2,047,591,735	△ 9,303,091	2,168,385,149	△ 229,888,960	1,920,086,811

第6 明細書

1. 収入明細

(単位:円)

事業名称等	相手方	補助金、助成金、又は受託費、等	公益、及び収益事業区分				合計
			公1	公2	公3	収1	
強化特定資産運用収入	証券会社等	運用益	公1				743,000
合理化事業業務費補助金収入	県	補助金	公1				10,750,000
合理化事業利子補給補助金収入	県	補助金	公1				156,000
被災地域農業参入企業支援事業受託費収入	県	受託費				収1	5,000,000
合理化事業買入手数料収入	農業者等	手数料収入	公1				3,000,000
合理化事業一時貸付小作料収入	農業者等	貸付収入	公1				10,298,000
合理化事業売渡収入	農業者等	売渡収入	公1				92,508,000
合理化事業借入手数料収入	農業者等	手数料収入	公1				120,000
合理化事業貸付小作料収入	農業者等	貸付収入	公1				64,934,000
合理化事業リース料収入	農業者等	リース料収入	公1				397,000
合理化事業雑収入	—	雑収入	公1				—
農地利用促進部門事業収入 計							187,906,000
担い手育成特定資産運用収入	証券会社等	運用益		公2			4,257,000
就農支援総合対策事業費補助金収入	県	補助金		公2			1,000,000
就農支援対策事業新規就農総合支援事業補助金収入	県	補助金		公2			4,000,000
就農支援対策青年就農給付金(準備型)補助金収入	県	補助金		公2			77,000,000
新規就農等相談支援委託事業受託費収入	全国農業会議所	受託費				収1	1,280,000
新規就農者緊急育成事業受託費収入	(株)パソナ	受託費				収1	2,000,000
担い手対策部門事業収入 計							89,537,000
草地畜産基盤整備事業補助金収入	市町村・県	補助金			公3		487,470,000
畜産環境総合整備事業補助金収入	市町村・県	補助金			公3		342,959,000
牧草地再生対策事業補助金収入	県	補助金			公3		4,421,764,000
草地畜産基盤整備事業収入	農業者等	受益者負担			公3		405,723,000
畜産環境総合整備事業収入	農業者等	受益者負担			公3		342,959,000
新規参入円滑化等対策事業リース料収入	農業者等	受益者負担			公3		6,840,000
強い農業づくり交付金リース料収入	農業者等	受益者負担			公3		742,000
肉用牛生産振興対策事業リース料収入	農業者等	受益者負担			公3		1,288,000
施設建設部門事業収入 計							6,009,745,000
一般受託事業収入	県・土地改良区等	受託工事等代金				収1	777,321,000
農地改良事業収入	農業者等	受託工事等代金				収1	2,000,000
営農支援事業収入	農業者等	受託工事等代金				収1	7,000,000
計画策定・公益受託事業等受託費収入	県等	受託費				収1	—
国産粗飼料増産対策事業助成金収入	国	助成金				収1	500,000
農地整備部門事業収入 計							786,821,000
用地売却収入	農業者等	売渡収入				収1	16,682,000
南畑地区事業収入 計							16,682,000
合計							7,090,691,000

2. 事業費明細

(単位:円)

費目	農地利用促進部門					合計
	直接事業費	業務費	間接原価	強化特定資産運用収入の使途(内数)	被災地域農業参入企業支援事業受託業務(取1)	
合理化用地費	100,406,000	0	0	0	0	100,406,000
南畑地区用地費	0	0	0	0	0	0
合理化支払小作料	64,292,000	0	0	0	0	64,292,000
就農支援貸付返還費	0	0	0	0	0	0
交付費	0	0	0	0	0	0
資産控除事業費	368,000	0	0	0	0	368,000
材料費	0	0	0	0	0	0
労務費	0	0	0	0	0	0
請負委託費	0	0	474,000	0	0	474,000
仮設経費	0	0	0	0	0	0
動力用水光熱費	0	0	0	0	0	0
運搬費	0	0	0	0	0	0
油脂消耗品費	0	331,000	0	0	0	331,000
消耗備品費	0	0	0	0	0	0
消耗品費	0	0	0	0	0	0
機械賃借料(畜産リース協会)	0	0	0	0	0	0
機械賃借料(チャーター、及びリース)	0	0	0	0	0	0
修繕維持費	0	0	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	0	0
借料損料	0	1,056,000	0	0	0	1,056,000
現地滞在旅費	0	0	0	0	0	0
労務管理費	0	0	0	0	0	0
租税公課	0	2,281,000	0	0	0	2,281,000
地代家賃	0	120,000	0	0	0	120,000
保険料	0	0	83,000	0	0	83,000
給料手当	0	3,919,000	17,325,000	743,000	0	21,244,000
役員報酬	0	0	0	0	0	0
退職給付費用	0	340,000	1,502,000	0	0	1,842,000
法定福利費	0	854,000	3,774,000	0	0	4,628,000
福利厚生費	0	0	67,000	0	0	67,000
事務用品費	0	59,000	0	0	0	59,000
印刷製本費	0	383,000	0	0	0	383,000
新聞図書費	0	0	122,000	0	0	122,000
支払手数料	0	155,000	0	0	0	155,000
通信費	0	260,000	0	0	0	260,000
旅費交通費	0	443,000	0	0	0	443,000
研修費	0	0	109,000	0	0	109,000
会議費	0	18,000	0	0	0	18,000
広告宣伝費	0	0	0	0	0	0
諸会費負担金	0	0	670,000	0	0	670,000
貸金	0	531,000	2,349,000	0	5,000,000	7,880,000
修理整備費	0	0	0	0	0	0
雑費	0	0	1,555,000	0	0	1,555,000
支払利息	156,000	0	1,015,000	0	0	1,171,000
合計	165,222,000	10,750,000	29,045,000	743,000	5,000,000	210,017,000

(単位:円)

費目	担い手対策部門					合計
	直接事業費	業務費	間接原価	新規就農等相談支援委託事業(収1)	新規就農者緊急育成事業受託(収1)	
合理化用地費	0	0	0	0	0	0
南畑地区用地費	0	0	0	0	0	0
合理化支払小作料	0	0	0	0	0	0
就農支援貸付返還費	758,000	0	0	0	0	758,000
交付費	101,566,000	0	0	0	0	101,566,000
資産控除事業費	0	0	0	0	0	0
材料費	0	0	0	0	0	0
労務費	0	0	0	0	0	0
請負委託費	0	2,900,000	0	0	0	2,900,000
仮設経費	0	0	0	0	0	0
動力用水光熱費	0	0	0	0	0	0
運搬費	0	0	0	0	0	0
油脂消耗品費	0	46,000	0	0	0	46,000
消耗備品費	0	0	0	0	0	0
消耗品費	0	0	0	0	0	0
機械賃借料(畜産リース協会)	0	0	0	0	0	0
機械賃借料(チャーター、及びリース)	0	0	0	0	0	0
修繕維持費	0	0	0	0	0	0
減価償却費	0	0	6,000	0	0	6,000
借料損料	0	492,000	0	0	0	492,000
現地滞在旅費	0	0	0	0	0	0
労務管理費	0	0	0	0	0	0
租税公課	0	3,000	0	0	0	3,000
地代家賃	0	320,000	0	0	0	320,000
保険料	0	0	283,000	0	0	283,000
給料手当	0	5,804,000	7,994,000	1,280,000	2,000,000	17,078,000
役員報酬	0	0	0	0	0	0
退職給付費用	0	237,000	243,000	0	0	480,000
法定福利費	0	1,523,000	1,560,000	0	0	3,083,000
福利厚生費	0	0	61,000	0	0	61,000
事務用品費	0	140,000	0	0	0	140,000
印刷製本費	0	200,000	0	0	0	200,000
新聞図書費	0	0	190,000	0	0	190,000
支払手数料	0	74,000	0	0	0	74,000
通信費	0	358,000	0	0	0	358,000
旅費交通費	0	521,000	0	0	0	521,000
研修費	0	0	106,000	0	0	106,000
会議費	0	30,000	0	0	0	30,000
広告宣伝費	0	300,000	0	0	0	300,000
諸会費負担金	0	0	50,000	0	0	50,000
貸金	0	985,000	1,008,000	0	0	1,993,000
修理整備費	0	0	0	0	0	0
雑費	0	0	188,000	0	0	188,000
支払利息	0	0	0	0	0	0
合計	102,324,000	13,933,000	11,689,000	1,280,000	2,000,000	131,226,000

(単位:円)

費 目	施設建設部門				
	発注施工	直営施工	事務費	その他事業費	合計
合理化用地費	0	0	0	0	0
南畑地区用地費	0	0	0	0	0
合理化支払小作料	0	0	0	0	0
就農支援貸付返還費	0	0	0	0	0
交付費	0	0	0	0	0
資産控除事業費	0	0	0	8,870,000	8,870,000
材料費	1,617,000,000	463,066,000	0	0	2,080,066,000
労務費	0	20,000,000	0	0	20,000,000
請負委託費	2,928,571,000	21,000,000	0	0	2,949,571,000
仮設経費	0	600,000	0	0	600,000
動力用水光熱費	0	32,000	0	0	32,000
運搬費	0	80,000,000	0	0	80,000,000
油脂消耗品費	0	26,000,000	1,221,000	0	27,221,000
消耗備品費	0	301,000	0	0	301,000
消耗品費	0	2,000	0	0	2,000
機械賃借料(畜産リース協会)	0	39,380,000	0	0	39,380,000
機械賃借料(チャーター、及びリース)	0	349,000,000	0	100,863,000	449,863,000
修繕維持費	0	0	5,000	0	5,000
減価償却費	0	5,189,000	0	0	5,189,000
借料損料	0	6,647,000	0	0	6,647,000
現地滞在旅費	0	10,000,000	0	0	10,000,000
労務管理費	0	98,000	0	0	98,000
租税公課	0	0	752,000	0	752,000
地代家賃	0	86,000	0	0	86,000
保険料	0	1,101,000	0	0	1,101,000
給料手当	0	69,056,000	65,954,000	0	135,010,000
役員報酬	0	0	0	0	0
退職給付費用	0	3,762,000	3,593,000	0	7,355,000
法定福利費	0	15,162,000	14,482,000	0	29,644,000
福利厚生費	0	0	645,000	0	645,000
事務用品費	0	2,135,000	2,039,000	0	4,174,000
印刷製本費	0	0	6,000	0	6,000
新聞図書費	0	0	89,000	0	89,000
支払手数料	0	0	370,000	0	370,000
通信費	0	2,793,000	2,668,000	0	5,461,000
旅費交通費	0	526,000	502,000	0	1,028,000
研修費	0	0	120,000	0	120,000
会議費	0	0	0	0	0
広告宣伝費	0	0	0	0	0
諸会費負担金	0	0	4,000	0	4,000
賃金	0	22,953,000	21,921,000	0	44,874,000
修理整備費	0	37,941,000	0	0	37,941,000
雑費	0	0	675,000	0	675,000
支払利息	0	0	0	12,046,000	12,046,000
合計	4,545,571,000	1,176,830,000	115,046,000	121,779,000	5,959,226,000

(単位:円)

費目	農地整備部門			開発部門合計
	直接費用	間接費用	合計	
合理化用地費	0	0	0	0
南畑地区用地費	0	0	0	0
合理化支払小作料	0	0	0	0
就農支援貸付返還費	0	0	0	0
交付費	0	0	0	0
資産控除事業費	0	0	0	8,870,000
材料費	236,410,000	0	236,410,000	2,316,476,000
労務費	100,190,000	0	100,190,000	120,190,000
請負委託費	82,071,000	0	82,071,000	3,031,642,000
仮設経費	2,745,000	0	2,745,000	3,345,000
動力用水光熱費	0	473,000	473,000	505,000
運搬費	14,974,000	0	14,974,000	94,974,000
油脂消耗品費	19,705,000	10,119,000	29,824,000	57,045,000
消耗備品費	0	0	0	301,000
消耗品費	0	5,000	5,000	7,000
機械賃借料(畜産リース協会)	0	5,513,000	5,513,000	44,893,000
機械賃借料(チャーター、及びリース)	26,920,000	0	26,920,000	476,783,000
修繕維持費	0	203,000	203,000	208,000
減価償却費	0	3,459,000	3,459,000	8,648,000
借料損料	0	20,092,000	20,092,000	26,739,000
現地滞在旅費	7,480,000	0	7,480,000	17,480,000
労務管理費	0	378,000	378,000	476,000
租税公課	0	2,831,000	2,831,000	3,583,000
地代家賃	0	1,217,000	1,217,000	1,303,000
保険料	0	2,324,000	2,324,000	3,425,000
給料手当	0	36,474,000	36,474,000	171,484,000
役員報酬	0	0	0	0
退職給付費用	0	2,132,000	2,132,000	9,487,000
法定福利費	0	7,567,000	7,567,000	37,211,000
福利厚生費	0	1,300,000	1,300,000	1,945,000
事務用品費	0	2,607,000	2,607,000	6,781,000
印刷製本費	0	0	0	6,000
新聞図書費	0	222,000	222,000	311,000
支払手数料	0	342,000	342,000	712,000
通信費	0	1,571,000	1,571,000	7,032,000
旅費交通費	0	593,000	593,000	1,621,000
研修費	0	418,000	418,000	538,000
会議費	0	0	0	0
広告宣伝費	0	0	0	0
諸会費負担金	0	192,000	192,000	196,000
賃金	0	7,113,000	7,113,000	51,987,000
修理整備費	0	56,798,000	56,798,000	94,739,000
雑費	0	1,483,000	1,483,000	2,158,000
支払利息	0	1,643,000	1,643,000	13,689,000
合計	490,495,000	167,069,000	657,564,000	6,616,790,000

(単位:円)

費 目	南畑地区部門 (収1)	共通管理費	総 計
合理化用地費	0	0	100,406,000
南畑地区用地費	16,682,000	0	16,682,000
合理化支払小作料	0	0	64,292,000
就農支援貸付返還費	0	0	758,000
交付費	0	0	101,566,000
資産控除事業費	0	0	9,238,000
材料費	0	0	2,316,476,000
労務費	30,000	0	120,220,000
請負委託費	3,265,000	4,500,000	3,042,781,000
仮設経費	0	0	3,345,000
動力用水光熱費	628,000	523,000	1,656,000
運搬費	0	0	94,974,000
油脂消耗品費	20,000	20,000	57,462,000
消耗備品費	0	76,000	377,000
消耗品費	0	0	7,000
機械賃借料(畜産リース協会)	0	0	44,893,000
機械賃借料(チャーター、及びリース)	0	0	476,783,000
修繕維持費	0	1,380,000	1,588,000
減価償却費	0	5,000	8,659,000
借料損料	0	1,226,000	29,513,000
現地滞在旅費	0	0	17,480,000
労務管理費	0	0	476,000
租税公課	400,000	2,775,000	9,042,000
地代家賃	0	10,564,000	12,307,000
保険料	100,000	1,003,000	4,894,000
給料手当	0	38,569,000	248,375,000
役員報酬	0	8,000,000	8,000,000
退職給付費用	0	2,427,000	14,236,000
法定福利費	0	6,703,000	51,625,000
福利厚生費	0	436,000	2,509,000
事務用品費	0	3,008,000	9,988,000
印刷製本費	150,000	78,000	817,000
新聞図書費	0	300,000	923,000
支払手数料	55,000	484,000	1,480,000
通信費	33,000	350,000	8,033,000
旅費交通費	154,000	1,080,000	3,819,000
研修費	0	131,000	884,000
会議費	0	0	48,000
広告宣伝費	0	0	300,000
諸会費負担金	0	1,468,000	2,384,000
賃金	0	0	61,860,000
修理整備費	0	0	94,739,000
雑費	165,000	158,000	4,224,000
支払利息	0	0	14,860,000
合計	21,682,000	85,264,000	7,064,979,000

3. 共通管理費明細

公益認定申請区分 費目	公1	公2	公3		
	農地利用促進 部門	担い手対策部 門	施設建設部門		
			農山漁村地域整 備交付金事業 (草地畜産基盤 整備事業)	農山漁村地域整 備交付金事業 (畜産環境総合 整備事業)	牧草地再生対策 事業
人件費	5,614,000	3,368,000	6,272,000	4,598,000	30,937,000
役員報酬	800,000	480,000	910,000	667,000	4,488,000
給与手当	3,857,000	2,314,000	4,296,000	3,150,000	21,193,000
退職給付費用	243,000	146,000	270,000	198,000	1,334,000
法定福利費	670,000	402,000	747,000	547,000	3,683,000
福利厚生費	44,000	26,000	49,000	36,000	239,000
業務費	1,518,000	912,000	1,691,000	1,242,000	8,340,000
事務用品費	301,000	180,000	335,000	246,000	1,653,000
印刷製本費	6,000	5,000	7,000	5,000	34,000
新聞図書費	30,000	18,000	33,000	25,000	165,000
支払手数料	48,000	29,000	54,000	39,000	266,000
通信費	35,000	21,000	39,000	29,000	192,000
旅費交通費	108,000	65,000	120,000	88,000	594,000
研修費	13,000	8,000	15,000	11,000	71,000
請負委託費	450,000	270,000	501,000	368,000	2,472,000
諸会費負担金	147,000	88,000	164,000	120,000	806,000
租税公課	278,000	167,000	309,000	227,000	1,525,000
保険料	100,000	60,000	112,000	82,000	551,000
油脂消耗品費	2,000	1,000	2,000	2,000	11,000
施設費	2,516,000	1,508,000	1,423,000	1,044,000	7,018,000
修繕維持費	252,000	151,000	143,000	105,000	702,000
消耗備品費	14,000	8,000	8,000	6,000	38,000
借料損料	224,000	134,000	127,000	93,000	624,000
動力用水光熱費	96,000	57,000	54,000	40,000	266,000
地代家賃	1,929,000	1,157,000	1,091,000	800,000	5,385,000
減価償却費	1,000	1,000	0	0	3,000
雑費	0	0	0	0	0
合計	9,648,000	5,788,000	9,386,000	6,884,000	46,295,000

(単位:円)

計	収1		法人会計	総計
	受託事業等			
41,807,000	<u>327,000</u>		<u>5,019,000</u>	<u>56,135,000</u>
6,065,000	327,000		328,000	8,000,000
28,639,000	0		3,759,000	38,569,000
1,802,000	0		236,000	2,427,000
4,977,000	0		654,000	6,703,000
324,000	0		42,000	436,000
<u>11,273,000</u>	<u>0</u>		<u>1,494,000</u>	<u>15,197,000</u>
2,234,000	0		293,000	3,008,000
46,000	0		21,000	78,000
223,000	0		29,000	300,000
359,000	0		48,000	484,000
260,000	0		34,000	350,000
802,000	0		105,000	1,080,000
97,000	0		13,000	131,000
3,341,000	0		439,000	4,500,000
1,090,000	0		143,000	1,468,000
2,061,000	0		269,000	2,775,000
745,000	0		98,000	1,003,000
15,000	0		2,000	20,000
<u>9,485,000</u>	<u>0</u>		<u>265,000</u>	<u>13,774,000</u>
950,000	0		27,000	1,380,000
52,000	0		2,000	76,000
844,000	0		24,000	1,226,000
360,000	0		10,000	523,000
7,276,000	0		202,000	10,564,000
3,000	0		0	5,000
0	0		158,000	158,000
<u>62,565,000</u>	<u>327,000</u>		<u>6,936,000</u>	<u>85,264,000</u>

4. 修理整備費明細

(単位:円)

費目	金額
材料費	12,000,000
請負委託費	3,500,000
動力用水光熱水費	865,000
運賃	0
油脂消耗品費	1,500,000
消耗備品費	328,000
消耗品費	219,000
修繕維持費	24,099,000
減価償却費	880,000
借料損料	544,000
租税公課	22,000
保険料	184,000
給料手当	7,372,000
退職給付費用	335,000
法定福利費	2,462,000
福利厚生費	40,000
事務用品費	0
新聞図書費	19,000
手数料	0
通信費	0
旅費交通費	40,000
研修費	160,000
諸会費負担金	60,000
貸入金	8,607,000
環境対策引当金繰入額	31,500,000
雑費	3,000
合計	94,739,000

5. 南畑地区事業用地管理費明細

(単位:円)

費 目	金 額
材 料 費	0
機 械 購 入 費	0
労 務 費	30,000
請 負 委 託 費	3,165,000
仮 設 経 費	0
動 力 用 水 光 熱 費	628,000
運 搬 費	0
油 脂 消 耗 品 費	18,000
消 耗 備 品 費	0
機械賃借料(畜産リース協会)	0
機械賃借料(チャーター、及びリース)	0
修 繕 維 持 費	0
減 価 償 却 費	0
借 料 損 料	0
現 地 滞 在 旅 費	0
労 務 管 理 費	0
租 税 公 課	400,000
地 代 家 賃	0
保 險 料	100,000
給 料 手 当	0
退 職 給 付 費 用	0
法 定 福 利 費	0
福 利 厚 生 費	0
事 務 用 品 費	0
印 刷 製 本 費	0
新 聞 図 書 費	0
支 払 手 数 料	5,000
通 信 費	33,000
旅 費 交 通 費	30,000
研 修 費	0
会 議 費	0
広 告 宣 伝 費	0
交 際 費	0
諸 会 費 負 担 金	0
賃 金	0
雑 費	150,000
合 計	4,559,000

6. 南畑地区事業用地販売促進費明細

(単位:円)

費 目	金 額
油 脂 消 耗 品 費	2,000
請 負 委 託 費	100,000
印 刷 製 本 費	150,000
旅 費 交 通 費	124,000
支 払 手 数 料	50,000
雑 費	15,000
合 計	441,000

南畑地区販売促進費・管理費計

5,000,000

7. 償却資産取得処分明細

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額
建物	5,994,396	7,336,255	0
構築物	3	0	0
機械及び装置	19,720,534	0	0
車両運搬具	2	0	0
工具	53,356	1,050,000	0
器具及び備品	1,035,153	630,000	0
小計	26,803,444	9,016,255	0
新地域農業生産総合振興 対策事業 機械及び装置	1	0	0
広域農業機械銀行 機械及び装置	7	0	0
低コスト農業機械高度利用 総合推進対策事業 機械及び装置	4	0	0
先進的農業生産総合推進 対策事業 機械及び装置	2	0	0
農業生産体制強化総合 推進対策事業 機械及び装置	3	0	0
小計	17	0	0
合計	26,803,461	9,016,255	0

8. リース資産明細(財団法人 畜産近代化リース協会)

平成26年3月31日

契約年度	数量	リース資産の種類	取得リース資産額	当期支払額	支払済額
H20	2	コムクローラキャリア	15,960,000	2,394,000	10,773,000
H22	1	ハロー	2,247,000	337,050	842,625
H22	1	チョッパー	997,500	149,624	374,066
H23	6	プロードキャスト	3,276,000	491,400	900,900
H23	1	ブルドーザ	24,150,000	3,622,500	5,131,875
H24	1	トラクター	8,295,000	1,493,100	1,119,825
H24	1	ハーベスタ	40,475,400	6,071,310	3,541,598
H24	2	ラップマシーン	12,841,500	1,926,224	1,123,637
H24	1	ロータリー	1,093,050	163,956	95,651
H24	1	播種機	2,497,950	374,692	281,023
H24	1	トレンレイヤー	6,347,250	952,086	396,712
H24	1	ブルドーザ	23,887,500	3,583,124	597,194
H25	5	ブルドーザ	101,850,000	15,277,500	0
H25	5	プラウ	21,656,250	3,898,125	0
H25	1	裁断型コンビラップ	11,550,000	2,079,000	0
H25	1	ホイールトラクタ	8,400,000	1,512,000	0
H25	1	播種機	3,150,000	567,000	0
計			288,674,400	44,892,691	25,178,106

平成26年3月31日

(単位:円)

期末残高	減価償却額	差引期末残高	備考
13,330,651	859,990	12,470,661	当期増加…農地整備部事務所、及び機械整備工場におけるトイレ新設(計2)
3	0	3	
19,720,534	7,905,758	11,814,776	
2	0	2	
1,103,356	188,687	914,669	当期増加…機械整備工場における工作機械(旋盤)1台
1,665,153	584,757	1,080,396	当期増加…農地整備部事務所におけるパソコン3台、及び写真管理ソフト1台
35,819,699	9,539,192	26,280,507	
1	0	1	
7	0	7	
4	0	4	
2	0	2	
3	0	3	
17	0	17	
35,819,716	9,539,192	26,280,524	

(単位:円)

期末リース資産残額
2,793,000
1,067,325
473,810
1,883,700
15,395,625
5,682,075
30,862,492
9,791,639
833,443
1,842,235
4,998,452
19,707,182
86,572,500
17,758,125
9,471,000
6,888,000
2,583,000
218,603,603